



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 新田ゼラチン株式会社
コード番号 4977 URL <http://www.nitta-gelatin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾我 憲道
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 佐々木 恒雄
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日

TEL 072-949-5381
平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	32,814	14.0	955	△40.1	1,115	△43.6	665	△56.4
25年3月期	28,772	—	1,595	—	1,978	—	1,525	—

(注) 包括利益 26年3月期 1,227百万円 (△35.9%) 25年3月期 1,913百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	37.90	—	5.7	3.9	2.9
25年3月期	96.72	—	17.3	8.2	5.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 97百万円 25年3月期 262百万円

(注) 25年3月期の連結経営成績(累計)は会計基準等の改正に伴う会計方針の変更による遡及適用後の数値です。
そのため、対前年同期増減率についての記載を行っておりません。
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	31,389	13,781	43.4	742.20
25年3月期	25,190	9,724	38.0	607.31

(参考) 自己資本 26年3月期 13,636百万円 25年3月期 9,577百万円

(注) 25年3月期の連結財政状態は、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更による遡及適用後の数値です。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△692	△3,105	3,875	2,406
25年3月期	2,050	△1,557	△376	2,258

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	220	14.5	2.5
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	220	31.7	1.8
27年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		18.4	

(注) 平成25年3月期 期末配当金の内訳 普通配当6円00銭 記念配当2円00銭。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	12.3	800	46.8	800	26.9	500	8.5	27.21
通期	36,500	11.2	1,800	88.4	1,900	70.4	1,200	80.3	65.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.16「3. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	18,373,974 株	25年3月期	15,770,074 株
② 期末自己株式数	26年3月期	162 株	25年3月期	162 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	17,556,927 株	25年3月期	15,769,912 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	22,159	9.4	684	△24.8	1,020	△21.2	713	△18.4
25年3月期	20,261	△1.5	910	△33.6	1,294	△8.0	874	13.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	40.63	—
25年3月期	55.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	25,196	51.1	12,868	51.1	—	51.1	700.35	
25年3月期	21,177	43.3	9,162	43.3	—	43.3	581.04	

(参考) 自己資本 26年3月期 12,868百万円 25年3月期 9,162百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成26年5月16日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。その際に使用する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
役員の異動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社グループは、3. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)に記載の通り、第1四半期連結会計期間より一部の海外関係会社において改訂後のIAS第19号を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されているため、前年同期比較にあたっては、会計方針の変更を反映した後の前年同期数値に基づき算出しております。

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、緩やかな回復傾向が続きましたが、米国の金融緩和縮小や新興国経済の減速懸念、欧州の財政問題等先行きは不透明な状況が続いています。一方、日本経済は、政府の政策、日本銀行の金融緩和により円安・株高基調で推移し、景気が緩やかに回復しています。しかしながら、消費税増税後の消費低迷や、世界経済の下振れが懸念されるなど不透明な状況が続いています。

このような状況の下、当社グループにとっては、円安による日本での輸入仕入れコスト上昇、ゼラチンなどの製品原材料の価格上昇、日本におけるエネルギーコストの上昇など厳しい環境となりました。

当社グループは「Amaze the World!ー世界をあっど驚かせる会社ー」をスローガンとして、「Win out!! in growing Asian marketー成長するアジアで勝ち抜くー」を基本戦略に、お客様の期待の一步先を行く製品・サービスの提供、新製品開発、新市場開拓、コスト削減に取り組んでまいりました。

また、設備投資資金の確保と財務体質の改善を目的として、平成25年7月の公募増資と8月の第三者割当増資により、2,603,900株の普通株式発行を行い、総額3,135百万円を調達しています。

この結果、売上高は32,814百万円(前期比14.0%増加)と好調に推移しました。しかし営業利益は、日本での価格転嫁の遅れを主要因として955百万円(前期比40.1%減少)となりました。経常利益は、インド関連会社の業績悪化による持分法による投資利益の減少により1,115百万円(前期比43.6%減少)となりました。当期純利益は、インド株式持分規制による出資比率低下に伴う特別損失の計上等により665百万円(前期比56.4%減少)となりました。

② セグメント別の概況

(コラーゲン素材事業)

ゼラチンは、日本では食用とカプセル用の販売は増加しましたが、急激な円安による輸入仕入れ価格の上昇、世界的な原材料価格の上昇に伴う増加コストの価格転嫁が十分に浸透せず、採算性が低下しました。一方、北米とアジア市場では、食用とカプセル用の旺盛な需要を背景にした販売数量の拡大と価格改定により、売上は好調に推移し利益も堅調に推移しました。

コラーゲンペプチドは、日本、アジア地域での販売が堅調に推移しましたが、原材料価格の上昇により採算性は低下しました。

コラーゲンケーシングは、第2四半期連結会計期間に米国子会社で製造販売するコラーゲンケーシングで発生した品質問題により、販売が伸び悩み損失を計上しました。

その結果、当該事業の売上高は22,436百万円(前期比20.1%増加)、セグメント利益は1,420百万円(前期比20.8%減少)となりました。

(フォーミュラソリューション事業)

食品材料は、全般的に伸び悩み売上は微増にとどまりました。広告宣伝費の抑制を行いました、利益は減少しました。

接着剤は、消費税増税を控えた需要増によりホットメルト形接着剤が好調に推移しましたが、シーリング材は新規採用が遅れ売上は微増にとどまりました。シーリング材の顧客開拓を強化したため販売費及び一般管理費が増加し利益は減少しました。

その結果、当該事業の売上高は10,377百万円(前期比2.8%増加)となり、セグメント利益は920百万円(前期比20.1%減少)となりました。

③ 次期における業績全般の見通し

(平成26年3月期中期経営計画の進捗)

世界的なゼラチン原料価格の高騰、日本におけるエネルギーコスト上昇、期初の想定を大幅に超える円安により、日本市場で販売するゼラチンの売上原価が、期初の想定より大幅に上昇しました。日本市場で販売するゼラチンの価格改定と、コスト削減に精力的に取り組みましたが、売上原価の増加を十分に賄うことはできませんでした。シーリング材の販売拡大については、新規採用品の納入が平成27年3月期にずれ込みました。

また、平成26年3月期第2四半期において、米国子会社が製造販売する、コラーゲンケーシングの品質問題による損失が発生しました。更に、同時期に環境問題対応のためインド関連会社の稼働率が大幅に低下し、業績が悪化しました。

一方、主な設備投資案件はほぼ計画通り着手しています。大阪工場におけるゼラチン生産設備、接着剤新建屋及び生産設備、米国におけるコラーゲンケーシング生産設備については、予定通り平成27年3月完成見込みです。しかしながら、米国のコラーゲンペプチド生産工場は、完成が平成26年5月にずれ込みました。

以上の結果、平成26年3月期中期経営計画達成状況は以下の通りとなりました。

	中期経営計画目標	実 績	差 異
売 上 高	32,700百万円	32,814百万円	+114百万円
営 業 利 益	1,700百万円	955百万円	△745百万円
経 常 利 益	1,890百万円	1,115百万円	△775百万円
当 期 純 利 益	1,380百万円	665百万円	△715百万円

(平成27年3月期業績の見通し)

次期は、平成28年3月期中期経営計画目標数値達成のための、収益基盤強化の年と位置付け、日本市場で販売する製品の適正利益確保を最優先課題とします。そのために、価格改定に精力的に取り組みます。また、仕入れ構造の改革など、徹底したコスト削減を行います。

また、アジアではゼラチン、コラーゲンペプチド、コラーゲンケーシング、シーリング材の需要が拡大しています。アジアを中心にグローバルに販売拡大を行います。

設備投資については、日本では高付加価値製品・サービスの実現、海外では供給力増強のための増産、生産性向上を目的とした案件に積極的に投資を行います。

一方、インド関連会社の連結子会社化の時期は、当初平成27年3月期を予定していましたが、平成28年3月期に変更します。

以上を前提とした結果、平成27年3月期の連結業績予想と中期経営計画数値目標の差異は、以下の通りとなります。

	中期経営計画目標	業 績 予 想	差 異
売 上 高	38,600百万円	36,500百万円	△2,100百万円
営 業 利 益	2,700百万円	1,800百万円	△900百万円
経 常 利 益	2,600百万円	1,900百万円	△700百万円
当 期 純 利 益	1,500百万円	1,200百万円	△300百万円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比6,199百万円増加し、31,389百万円となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は18,685百万円となり、前連結会計年度末比3,365百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が147百万円、受取手形及び売掛金が2,324百万円、たな卸資産が810百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は12,704百万円となり、前連結会計年度末比2,833百万円の増加となりました。主な要因は、設備投資に伴い有形固定資産が2,516百万円、投資有価証券が307百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は10,080百万円となり、前連結会計年度末比443百万円の増加となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が135百万円、1年内償還予定の社債が200百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が518百万円、未払金が161百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は7,528百万円となり、前連結会計年度末比1,699百万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金が1,273百万円、リース債務が175百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は13,781百万円となり、前連結会計年度末比4,056百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金が429百万円、公募増資及び第三者割当増資による普通株式発行により、資本金が1,567百万円、資本剰余金が1,567百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の38.0%から43.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末比147百万円増加の2,406百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により使用した資金は、692百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益1,070百万円、減価償却費914百万円、売上債権の増加額2,147百万円及びたな卸資産の増加額624百万円によるものであります。

なお、売上債権の増加は、公募増資及び第三者割当増資に伴う資金調達により、一時的に債権流動化を抑制したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、3,105百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出2,949百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により獲得した資金は、3,875百万円となりました。主な要因は、長期借入れによる収入3,222百万円、長期借入金の返済による支出2,165百万円及び株式発行による収入3,135百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率 (%)	27.2	28.5	34.4	38.0	43.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	—	34.3	80.6	61.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	9.7	4.7	12.4	3.4	△11.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	3.8	8.6	3.4	13.8	△5.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営方針は、古来、人類が利用してきたコラーゲン素材を活かし、市場価値の高い食品素材や産業用資材として社会に還元することで、豊かな人間生活に貢献します。また、地球環境の保全に寄与する企業として、グローバルな視点から経営を進めています。

社是

愛と信（まこと）を基盤とし、最高の技術と最大の活力により、社業を発展させ、もって社会に貢献し、希望ある人生をきずこう。

ビジョン

新田ゼラチングループは、ゼラチンのトップ企業として独自の用途開発と新製品開発により、お客さまに感動を与える製品・サービスをいち早くグローバルに提供します。私たちは安心、安全、信頼をもとに人と環境にやさしい事業を推進します。

基本方針

- ①お客様第一主義
- ②グローバル&イノベーション
- ③選択と集中

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、事業の成長と収益力の向上の観点から、連結売上高成長率、連結売上高営業利益率、連結売上高経常利益率を重要な経営指標と位置づけています。お客さまの期待の一步先を行く製品・サービスを提供すること、また、継続的なコスト削減、生産性向上による競争力あるモノづくりによって、事業の安定的な成長と収益の最大化を目指しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

日本市場では、市場の成熟化、構造変化が進む一方、中国・インド、東南アジアでは、経済発展が進み、新たな市場が拡大しています。このように多様化する市場の変化を読み取り、事業展開を行うことが経営の最重要課題と認識しています。

この認識のもと、当社は平成30年に創業100年の節目を迎えることから、新たな長期経営ビジョンとして「創業100年ビジョン」を策定し、これに基づき、平成26年3月期から平成28年3月期までの3年間を計画期間とする中期経営計画を策定いたしました。

創業100年ビジョンでは、「Amaze the World!—世界をあっと思かせる会社—」のスローガンのもと、「Win out!! in growing Asian market—成長するアジアで勝ち抜く—」を基本戦略として、お客様の期待の一步先を行く製品・サービスの提供、新製品開発や新市場開拓を実現することにより、収益を拡大し企業価値を高め、永続的に社会貢献することを目指しています。

中期経営計画では、平成28年3月期に連結売上高410億円、連結営業利益42億円を目標としています。

目標達成のために、円安、原料高、日本でのエネルギーコスト上昇などによる売上原価増加に対応し、適正利益確保のための価格転嫁の浸透とコスト削減を最重要、最優先課題として取り組むとともに、以下の事業戦略により、事業の拡大を図ります。

(コラーゲン素材事業)

ゼラチン事業は、省エネルギー、生産効率化、原料サプライチェーンの強化によりグローバルコストを実現し、競争力を強化します。また、北米、インドでの増産と新供給拠点確保により、生産販売を拡大します。さらに、新用途開発、新製品開発、新市場開拓を行います。ペプチド事業は、機能性研究成果の実用化により新市場開拓を行います。また、中国での生産販売拡大、米国での製造開始に伴い日本での販売拡大と北米での新規市場創造により、グローバルに事業を拡大します。ケーシング事業は、北米工場生産性向上により生産販売を拡大するとともに、中国での生産販売体制を整備し、事業規模を拡大します。ライフサイエンス事業は、安心、安全な医療用素材を実用化し、再生医療分野での普及を行い、将来の事業として育成します。

(フォーミュラソリューション事業)

食品材料事業は、日本を中心とした各地域のアプリケーションラボの機能を強化し、グローバルにフードソリューションを提供し販売を拡大します。また、ベトナムでの市場開拓を行います。接着剤事業は、開発製品であるシーリング材をグローバル展開し、事業として育成するとともに、ホットメルト形接着剤のコスト競争力強化を行い、高収益事業への転換を図ります。

※「創業100年ビジョン」及び「中期経営計画」の詳細につきましては、平成25年5月10日に開示しました「中期経営計画策定のお知らせ」に記載しております。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,278,659	2,426,006
受取手形及び売掛金	5,839,913	8,164,776
商品及び製品	4,404,789	4,732,050
仕掛品	918,045	1,089,542
原材料及び貯蔵品	1,508,837	1,820,812
繰延税金資産	134,495	158,974
その他	251,267	306,558
貸倒引当金	△16,176	△13,339
流動資産合計	15,319,831	18,685,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,204,905	7,564,325
減価償却累計額	△4,412,697	△4,749,184
建物及び構築物 (純額)	2,792,208	2,815,141
機械装置及び運搬具	8,554,619	9,841,487
減価償却累計額	△7,210,943	△7,702,186
機械装置及び運搬具 (純額)	1,343,676	2,139,301
土地	761,832	768,167
リース資産	786,743	1,136,742
減価償却累計額	△348,502	△476,051
リース資産 (純額)	438,240	660,690
建設仮勘定	777,786	2,260,999
その他	1,279,099	1,316,976
減価償却累計額	△1,105,331	△1,156,989
その他 (純額)	173,767	159,987
有形固定資産合計	6,287,512	8,804,286
無形固定資産		
その他	48,696	50,795
無形固定資産合計	48,696	50,795
投資その他の資産		
投資有価証券	2,768,381	3,075,772
長期貸付金	13,026	8,997
繰延税金資産	524,310	399,428
その他	230,368	367,102
貸倒引当金	△1,809	△2,111
投資その他の資産合計	3,534,277	3,849,189
固定資産合計	9,870,486	12,704,270
資産合計	25,190,318	31,389,652

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,736,664	4,255,505
短期借入金	1,145,432	1,121,491
1年内返済予定の長期借入金	2,068,482	1,932,912
1年内償還予定の社債	200,000	—
リース債務	154,276	215,598
未払金	1,586,416	1,747,879
未払法人税等	81,273	147,730
賞与引当金	220,847	177,916
その他	443,685	481,346
流動負債合計	9,637,079	10,080,381
固定負債		
長期借入金	3,142,014	4,415,868
リース債務	319,983	495,768
繰延税金負債	3,760	4,501
退職給付引当金	2,276,795	—
退職給付に係る負債	—	2,524,417
役員退職慰労引当金	35,422	37,072
その他	50,600	50,600
固定負債合計	5,828,575	7,528,227
負債合計	15,465,655	17,608,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,577,121	3,144,929
資本剰余金	1,398,633	2,966,442
利益剰余金	8,194,375	8,623,463
自己株式	△68	△68
株主資本合計	11,170,062	14,734,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	499,868	622,837
繰延ヘッジ損益	27,858	△5,110
為替換算調整勘定	△667,634	△187,061
退職給付に係る調整累計額	—	△1,528,458
在外子会社の年金債務調整額	△1,452,870	—
その他の包括利益累計額合計	△1,592,778	△1,097,792
少数株主持分	147,379	144,069
純資産合計	9,724,663	13,781,043
負債純資産合計	25,190,318	31,389,652

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	28,772,135	32,814,056
売上原価	22,100,462	26,329,988
売上総利益	6,671,672	6,484,068
販売費及び一般管理費	5,075,794	5,528,497
営業利益	1,595,878	955,571
営業外収益		
受取利息	786	4,790
受取配当金	19,137	19,649
受取賃貸料	29,960	35,144
持分法による投資利益	262,677	97,018
為替差益	179,871	166,412
その他	67,181	45,299
営業外収益合計	559,616	368,315
営業外費用		
支払利息	147,302	133,865
株式公開費用	—	23,385
支払手数料	15,305	37,627
その他	13,976	13,761
営業外費用合計	176,584	208,640
経常利益	1,978,910	1,115,245
特別利益		
固定資産売却益	11,624	—
受取補償金	—	89,079
特別利益合計	11,624	89,079
特別損失		
固定資産除却損	58,855	29,985
投資有価証券評価損	12,111	—
ゴルフ会員権売却損	4,060	—
持分変動損失	—	104,278
特別損失合計	75,027	134,263
税金等調整前当期純利益	1,915,508	1,070,062
法人税、住民税及び事業税	402,377	350,892
法人税等調整額	1,104	67,504
法人税等合計	403,481	418,397
少数株主損益調整前当期純利益	1,512,026	651,665
少数株主損失(△)	△13,217	△13,824
当期純利益	1,525,243	665,490

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,512,026	651,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,388	123,050
繰延ヘッジ損益	17,235	△30,416
為替換算調整勘定	600,430	388,414
在外子会社の年金債務調整額	△395,117	△11,620
持分法適用会社に対する持分相当額	95,824	105,920
その他の包括利益合計	401,761	575,348
包括利益	1,913,787	1,227,013
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,918,535	1,224,443
少数株主に係る包括利益	△4,747	2,569

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,577,121	1,398,633	6,889,910	△68	9,865,597
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,577,121	1,398,633	6,889,910	△68	9,865,597
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			△220,778		△220,778
当期純利益			1,525,243		1,525,243
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	1,304,464	-	1,304,464
当期末残高	1,577,121	1,398,633	8,194,375	△68	11,170,062

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外子会社の年金債務調整額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	416,438	6,173	△1,350,928	-	△903,985	△1,832,302	74,881	8,108,176
会計方針の変更による累積的影響額					△153,767	△153,767		△153,767
会計方針の変更を反映した当期首残高	416,438	6,173	△1,350,928	-	△1,057,753	△1,986,070	74,881	7,954,408
当期変動額								
新株の発行						-		-
剰余金の配当						-		△220,778
当期純利益						-		1,525,243
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	83,430	21,685	683,294	-	△395,117	393,291	72,497	465,789
当期変動額合計	83,430	21,685	683,294	-	△395,117	393,291	72,497	1,770,254
当期末残高	499,868	27,858	△667,634	-	△1,452,870	△1,592,778	147,379	9,724,663

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,577,121	1,398,633	8,194,375	△68	11,170,062
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,577,121	1,398,633	8,194,375	△68	11,170,062
当期変動額					
新株の発行	1,567,808	1,567,808			3,135,616
剰余金の配当			△236,402		△236,402
当期純利益			665,490		665,490
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	1,567,808	1,567,808	429,087	—	3,564,704
当期末残高	3,144,929	2,966,442	8,623,463	△68	14,734,766

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外子会社の年金債務調整額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	499,868	27,858	△667,634	—	△1,452,870	△1,592,778	147,379	9,724,663
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	499,868	27,858	△667,634	—	△1,452,870	△1,592,778	147,379	9,724,663
当期変動額								
新株の発行						—		3,135,616
剰余金の配当						—		△236,402
当期純利益						—		665,490
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	122,968	△32,968	480,573	△1,528,458	1,452,870	494,985	△3,310	491,675
当期変動額合計	122,968	△32,968	480,573	△1,528,458	1,452,870	494,985	△3,310	4,056,379
当期末残高	622,837	△5,110	△187,061	△1,528,458	—	△1,097,792	144,069	13,781,043

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,915,508	1,070,062
減価償却費	825,227	914,014
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△81,106	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,650	1,650
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,740	△46,885
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,369	△2,979
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△27,814
受取利息及び受取配当金	△19,924	△24,440
支払利息	147,302	133,865
為替差損益 (△は益)	△71,623	△35,170
持分法による投資損益 (△は益)	△262,677	△97,018
有形固定資産売却損益 (△は益)	△11,624	—
固定資産除却損	58,855	29,985
投資有価証券評価損益 (△は益)	12,111	—
持分変動損益 (△は益)	—	104,278
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	4,060	—
売上債権の増減額 (△は増加)	897,844	△2,147,017
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△650,199	△624,983
仕入債務の増減額 (△は減少)	40,608	324,513
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△66,858	△52,417
その他	13,389	88,867
小計	2,732,173	△391,490
利息及び配当金の受取額	153,026	134,220
利息の支払額	△148,862	△134,451
法人税等の支払額	△686,124	△301,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,050,213	△692,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	△1,193,457	△2,949,907
有形固定資産の売却による収入	14,324	—
無形固定資産の取得による支出	△40,388	△12,271
投資有価証券の取得による支出	△38,279	△6,576
関係会社株式の取得による支出	△302,278	△142,136
保険積立金の解約による収入	29,610	15,599
保険積立金の積立による支出	△4,992	△4,993
その他	△21,830	△5,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,557,292	△3,105,304

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	84,107	△91,377
長期借入れによる収入	2,124,830	3,222,449
長期借入金の返済による支出	△2,103,447	△2,165,372
社債の償還による支出	△330,000	△200,000
株式の発行による収入	—	3,135,616
少数株主からの払込みによる収入	85,418	—
セール・アンド・リースバック取引による収入	132,632	432,475
リース債務の返済による支出	△140,920	△216,341
配当金の支払額	△220,778	△236,402
少数株主への配当金の支払額	△8,173	△5,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	△376,330	3,875,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	63,763	70,368
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	180,354	147,346
現金及び現金同等物の期首残高	2,078,305	2,258,659
現金及び現金同等物の期末残高	2,258,659	2,406,006

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(1) 国際会計基準 (IAS) 第19号「従業員給付」の適用

一部の海外関係会社において、IAS19号「従業員給付」(平成23年6月16日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の当期純利益は40,635千円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産残高は累積の影響額が反映されたことにより153,767千円減少しております。

(2) 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,524,417千円計上され、その他の包括利益累計額が75,663千円減少しております。

また、退職給付会計基準等の適用により、連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書において、従来「在外子会社の年金債務調整額」を区分表示しておりましたが、当連結会計年度末より「退職給付に係る調整累計額」にあわせて表示しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた29,281千円は、「支払手数料」15,305千円、「その他」13,976千円として組み替えております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、主として前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7,626千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が7,626千円増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業区分に基づき、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業活動を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コラーゲン素材事業」、「フォーミュラソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コラーゲン素材事業」は、ゼラチン、コラーゲンペプチド及びコラーゲンケーシング等を生産しております。

「フォーミュラソリューション事業」は、各種食品用素材及び接着剤等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

一部の海外関係会社において、IAS第19号「従業員給付」(平成23年6月16日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度におけるコラーゲン素材事業のセグメント利益は23,114千円減少しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	コラーゲン 素材事業	フォーミュ ラソリュー ション事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	18,674,637	10,097,497	28,772,135	—	28,772,135
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,304,577	—	1,304,577	△1,304,577	—
計	19,979,215	10,097,497	30,076,712	△1,304,577	28,772,135
セグメント利益	1,794,094	1,151,633	2,945,727	△1,349,849	1,595,878
セグメント資産	18,370,545	4,528,873	22,899,418	2,290,899	25,190,318
その他の項目					
減価償却費	721,203	72,444	793,648	31,579	825,227
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,229,202	73,238	1,302,440	124,070	1,426,511

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,349,849千円は、セグメント間取引消去2,952千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,352,802千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,290,899千円は、セグメント間取引消去△458,447千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,749,346千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有形固定資産及び投資有価証券であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関において、定期的に提供・使用しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	コラーゲン 素材事業	フォーミュ ラソリューション事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	22,436,889	10,377,166	32,814,056	—	32,814,056
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,487,018	—	1,487,018	△1,487,018	—
計	23,923,908	10,377,166	34,301,074	△1,487,018	32,814,056
セグメント利益	1,420,131	920,247	2,340,378	△1,384,807	955,571
セグメント資産	23,327,011	5,791,521	29,118,533	2,271,118	31,389,652
その他の項目					
減価償却費	808,491	70,273	878,765	35,249	914,014
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,845,204	229,847	3,075,051	27,364	3,102,415

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,384,807千円は、セグメント間取引消去3,131千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,387,939千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,271,118千円は、セグメント間取引消去△567,877千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,838,996千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有形固定資産及び投資有価証券であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関において、定期的に提供・使用しておりません。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
19,098,061	1,239,300	7,727,453	707,319	28,772,135

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
2,955,248	91,312	3,240,951	6,287,512

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
19,684,052	2,022,724	10,408,071	699,208	32,814,056

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
2,990,115	255,186	5,558,983	8,804,286

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	607円31銭	742円20銭
1株当たり当期純利益金額	96円72銭	37円90銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,525,243	665,490
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,525,243	665,490
普通株式に係る期中平均株式数 (株)	15,769,912	17,556,927

- (注) 一部の海外関係会社において、IAS第19号「従業員給付」(平成23年6月16日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

(重要な後発事象)

(株式報酬型ストックオプションの導入)

平成26年4月25日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除く)に対し、株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権を一事業年度当たり1億円以内で割り当てることについて、平成26年6月26日開催予定の定時株主総会に付議することを決議しました。

なお、内容につきましては、以下のとおりであります。

会社法第361条の規定に基づく株式報酬型ストックオプション

決議年月日	平成26年6月26日
付与対象者の区分	当社取締役(社外取締役を除く)(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式200,000株
新株予約権の総数	普通株式2,000個を事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に割り当てる新株予約権の数の上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から40年以内の範囲で取締役会において定める。
譲渡による新株予約権の取得の制限	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要する。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使できるものとするなど、新株予約権の行使の条件については取締役会において定める。

- (注) 1. 本総会終結の時以降、当社の執行役員に対しても上記と同内容の株式報酬型ストックオプションを取締役会決議により割り当てる予定であります。
2. 詳細につきましては、平成26年4月25日に開示しました「株式報酬型ストックオプションの導入について」をご覧ください。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 玉岡 徹 (現 執行役員 接着剤事業部長)

取締役 レイモンド・メルツ (現 執行役員 ゼラチン事業部長)

取締役 末川 久幸 (現 株式会社資生堂相談役)

(注) 末川 久幸は、社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役

取締役 山木 健男

取締役 大塚 龍郎

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 津田 多聞 (現 津田公認会計事務所代表)

(注) 津田 多聞は、社外監査役の候補者であります

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 酒谷 佳弘

③ 就任予定日

平成26年6月26日

取締役・監査役の選任につきましては、平成26年6月26日開催予定の第75回定時株主総会に付議する予定です。
なお、本件は平成26年4月25日に開示済であります。